

令和3年度

鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

鹿沼市監査委員

監第24号
令和4年8月3日

鹿沼市長 佐藤 信 様

鹿沼市監査委員 高田 悦夫

鹿沼市監査委員 舘野 裕昭

令和3年度鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、令和4年
6月29日付け会第1号により審査に付された令和3年度鹿沼市一般会計及び特別会
計歳入歳出決算並びに基金運用状況について鹿沼市監査基準に基づき審査したので、
その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 総括的意見	2
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	3
(3) 予算の執行状況	4
(4) 事業の執行状況	5
(5) 財政の状況	6
(6) 将来にわたる財政負担	6
2 個別的状況及び意見	7
(1) 一般会計	7
ア 歳入	
イ 歳出	
(2) 特別会計	14
ア 国民健康保険特別会計	
イ 公設地方卸売市場事業費特別会計	
ウ 介護保険特別会計	
エ 後期高齢者医療特別会計	
オ 粕尾財産区特別会計	
カ 清洲財産区特別会計	
(3) 財産に関する調書	21
(4) 財産に関する調書（粕尾財産区特別会計）	25
(5) 財産に関する調書（清洲財産区特別会計）	26
基金運用状況審査意見	27
附表	附1～附8

(注)

- 1 文中に用いる比率は、単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表及びグラフ金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」	…………	負数
「0」「0.0」	…………	該当数値はあるが単位未満のもの
「－」	…………	皆無又は該当数値がないもの
「皆増」	…………	前年度又は予算現額に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	…………	当年度に数値がなく全額減少したもの

令和3年度 鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和3年度 鹿沼市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 鹿沼市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 鹿沼市公設地方卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 鹿沼市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 鹿沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 鹿沼市粕尾財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 鹿沼市清洲財産区特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和4年7月1日から同年7月25日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から審査に付された令和3年度鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに附属書類は、法令に準拠して作成されているか、それらの計数は証ひょう類と符合し、誤りはないか確認し、予算の執行は法令に基づき適正に行われているか審査した。

また、財産に関する調書については、同調書と関係帳簿により照査を行った。

第4 審査の結果

令和3年度鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、審査した結果は次のとおりである。

- 1 関係書類は、いずれも法令の規定に準拠して作成されており、計数においても正確であると認められた。
- 2 予算の執行状況及び事務処理は適正で、その成果は的確に記載されていると認められた。
- 3 会計帳簿及び証ひょう類を照査したところ、計数は正確であり、その内容は妥当なものと認められた。
- 4 財産に関する調書は、それぞれ年度末現在高を明確に表示し、計数はいずれも正確であると認められた。

以下、決算の概要及び意見を次のとおり記述した。

なお、審査の過程において、作成した資料を文中に挿入または附表として添付した。

1 総括的意見

令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、業務内容の変更、イベントや行事の中止・延期など、様々な変化への対応を迫られた時期であった。このような状況の中、最終年度にあたる第7次総合計画「チャレンジ15（いちご）プロジェクト」に掲げられた各施策については、各部局が目標達成のため創意工夫を凝らして取り組んだ。

令和3年度の決算について、一般会計と特別会計の合計は、予算現額733億5,711万5千円に対して、歳入総額は703億6,373万3千円、歳出総額は671億6,011万4千円であった。

一般会計の決算状況を見ると、12回にわたる補正予算を行い、予算現額528億5,124万8千円に対して、歳入総額は502億5,357万2千円、歳出総額は476億1,183万2千円であり、歳入歳出差引残額は26億4,174万円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は16億3,961万7千円となり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は2,066万5千円の赤字となっている。この決算額を前年度と比較すると、歳入総額は81億6,242万2千円（10.4%）の減、歳出総額は76億9,278万1千円（10.3%）の減であり、決算規模が縮小している。

国民健康保険特別会計ほか5特別会計の合計は、予算現額205億586万7千円に対して、歳入総額は201億1,016万1千円、歳出総額は195億4,828万2千円で、実質収支額は5億6,187万9千円であった。

一般会計と特別会計をあわせた収入未済額は、12億2,564万5千円であり、不納欠損額は1億4,016万5千円であった。市税等は、財政の健全化及び負担の公平性を保つ観点からも、債権管理条例等に基づいた適正な債権管理に取り組むとともに、引き続き収納率の向上及び不納欠損処分の慎重かつ厳正な対処に努められたい。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は85.2%であり、前年度に比べ3.6ポイント減少しているが、財源構造の弾力性を確保するとともに、経常的経費の抑制に留意する必要がある。

新型コロナウイルスの流行により生じた様々な変化は、市民活動や地域社会のあり方に大きな影響を及ぼした。その影響は、今後も続くと思われる。それに加えて、従前からの課題である少子高齢化に伴う社会保障費の増大や、老朽化した公共施設の修繕工事等の増加、落ち込む地域経済への迅速な支援等、財政負担は今後ますます大きくなっていくと思われる。将来にわたって持続可能な財務体質を保持するために、自主財源だけでなく国県補助金等の依存財源の積極的な確保に努めることが必要である。併せて、事業の必要性や優先度を精査し、社会のニーズに対応した実効性の高い事業を推進していくことが求められる。今後も、必要に応じて内部統制を整備するなど、より質の高い行財政運営に取り組まれることを期待する。

(1) 決算規模

一般会計・特別会計の決算規模

(単位：円、比率：%)

区分	令和2年度	令和3年度		
		金額	比較増減	増減比
予算現額	83,668,943,251	73,357,115,101	△10,311,828,150	△12.3
歳入決算額	78,526,154,671	70,363,733,079	△8,162,421,592	△10.4
収入率	93.9	95.9	2.1	-
歳出決算額	74,852,895,640	67,160,114,279	△7,692,781,361	△10.3
支出率	89.5	91.6	2.1	-
差引残額	3,673,259,031	3,203,618,800	△469,640,231	△12.8

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入が703億6,373万3,079円（一般会計502億5,357万1,782円、特別会計201億1,016万1,297円）、歳出が671億6,011万4,279円（一般会計476億1,183万2,181円、特別会計195億4,828万2,098円）であり、歳入歳出差引額は、32億361万8,800円である。

決算総額は前年度に比べ、歳入では81億6,242万1,592円（10.4%）の減、歳出では76億9,278万1,361円（10.3%）の減であった。

(2) 決算収支

一般会計・特別会計合計の決算収支

(単位：円、比率：%)

区分	令和2年度 合計	令和3年度			比較増減	増減比
		一般会計	特別会計	合計		
形式収支	3,673,259,031	2,641,739,601	561,879,199	3,203,618,800	△469,640,231	△12.8
翌年度へ 繰り越すべき財源	1,543,565,575	1,002,122,653	0	1,002,122,653	△541,442,922	△35.1
実質収支	2,129,693,456	1,639,616,948	561,879,199	2,201,496,147	71,802,691	3.4
単年度収支	713,678,383	△20,665,087	92,467,778	71,802,691	-	-
実質単年度収支	169,169,862	383,750,635	108,399,919	492,150,554	-	-

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支額は32億361万8,800円で、前年度に比べ4億6,964万231円（12.8%）の減となっている。

この形式収支額から、翌年度へ繰り越すべき財源10億212万2,653円（継続費逓次繰越額6億6,712万円、繰越明許費繰越額3億519万2,245円、事故繰越し繰越額2,981万408円）を差し引いた実質収支額は、22億149万6,147円で、前年度に比べ7,180万2,691円（3.4%）の増であり、黒字決算となっている。なお、この内訳は、巻末の附表第2の

とおりである。

また、この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、7,180万2,691円となっている。

なお、実質単年度収支額（単年度収支＋財政調整基金積立額＋繰上償還額－財政調整基金取崩額）は4億9,215万554円となっている。

（３）予算の執行状況

ア 歳入

一般会計・特別会計合計の収入状況（単位：円、比率：％）

区分	令和2年度 合計	令和3年度			比較増減	増減比
		一般会計	特別会計	合計		
予算現額	83,668,943,251	52,851,248,101	20,505,867,000	73,357,115,101	△ 10,311,828,150	△ 12.3
調定額	80,152,334,765	50,983,839,872	20,745,703,740	71,729,543,612	△ 8,422,791,153	△ 10.5
収入済額	78,526,154,671	50,253,571,782	20,110,161,297	70,363,733,079	△ 8,162,421,592	△ 10.4
予算対比	93.9	95.1	98.1	95.9	2.0	-
調定対比	98.0	98.6	96.9	98.1	0.1	-
不納欠損額	193,850,617	69,328,872	70,836,320	140,165,192	△ 53,685,425	△ 27.7
収入未済額	1,432,329,477	660,939,218	564,706,123	1,225,645,341	△ 206,684,136	△ 14.4

予算現額733億5,711万5,101円に対する収入済額は703億6,373万3,079円であり、差額が29億9,338万2,022円となっている。また、予算現額に対する収入率は95.9%であり、前年度に比べ2.0ポイントの増となり、調定額に対する収入率は95.9%であり、前年度に比べ2.0ポイントの増となっている。

不納欠損額は1億4,016万5,192円であり、前年度に比べ5,368万5,425円（27.7%）の減となっている。

収入未済額は12億2,564万5,341円であり、前年度に比べ2億668万4,136円（14.4%）の減となっている。

イ 歳出

一般会計・特別会計合計の支出状況 (単位：円、比率：%)

区分	令和2年度 合計	令和3年度			比較増減	増減比
		一般会計	特別会計	合計		
予算現額	83,668,943,251	52,851,248,101	20,505,867,000	73,357,115,101	△ 10,311,828,150	△ 12.3
支出済額	74,852,895,640	47,611,832,181	19,548,282,098	67,160,114,279	△ 7,692,781,361	△ 10.3
執行率	89.5	90.1	95.3	91.6	2.1	-
翌年度繰越額	4,914,712,101	3,416,820,745	0	3,416,820,745	△ 1,497,891,356	△ 30.5
不用額	3,901,335,510	1,822,595,175	957,584,902	2,780,180,077	△ 1,121,155,433	△ 28.7

支出済額は671億6,011万4,279円であり、前年度に比べ76億9,278万1,361円(10.3%)の減となり、予算現額733億5,711万5,101円に対する執行率は91.6%である。

翌年度繰越額は、34億1,682万745円であり、前年度に比べ14億9,789万1,356円(30.5%)の減となっている。繰越額の主なものは、新庁舎整備事業費、道路整備事業費、臨時特別給付金給付事業費である。

不用額は27億8,018万77円であり、前年度に比べ11億2,115万5,433円(28.7%)の減となっている。

(4) 事業の執行状況

令和3年度は、第7次鹿沼市総合計画「チャレンジ15(いちご)プロジェクト」の最終年度にあたり、将来都市像に掲げた「花と緑と清流のまち」、「笑顔あふれる人情味のあるまち」の実現を目指し、各種事業・施策が展開されている。

基本目標1 “人を育む”については、「(1) 結婚・出産・子育て支援」、「(2) 教育の充実」、「(3) 生涯活躍の推進」を主要施策としている。主な実施事業として、安全安心な学校給食運営、スポーツ施設の総合管理、保育サービスの充実、教育のICT環境整備等が挙げられる。

基本目標2 “人が活きる”については、「(1) 市民交流の促進」、「(2) 産業の振興」、「(3) 農業の振興」、「(4) 林業の振興」、「(5) 地域福祉の推進」を主要施策としている。主な実施事業として、地域の夢実現事業、企業誘致の推進、花木センターのパワーアップ、介護予防・日常生活支援総合事業の推進、障がい者の自立支援サービス等が挙げられる。

基本目標3 “まちを創る”についての主な成果は、「(1) 環境配慮型社会の形成」、「(2) 居住基盤の確立」、「(3) 水循環の保全」、「(4) 交通ネットワーク形成」、「(5) 鹿沼営業戦略」、「(6) 効率的な行財政経営」、「(7) 危機管理体制の充実」を主要施策としている。主な実施事業として、大芦川流域の自然・生活環境保全、庁内情報ネッ

トワークシステムの管理、水道管路の健全化、J R鹿沼駅東側の整備、生活交通の確保・利用促進、水源地域活性化拠点施設等の整備、市庁舎の整備等が挙げられる。

(5) 財政の状況

主な財務比率

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質収支比率 (%)	4.6	7.2	6.8
財政力指数	0.72	0.72	0.70
経常収支比率 (%)	92.3	88.7	85.2

【実質収支比率】 6.8

標準財政規模に対する実質収支の比率である。実質収支の黒字、赤字は当該団体の財政運営の状況を判断する重要なポイントとなる。一般的に3～5%が適正な範囲とされている。

【財政力指数】 0.70

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均値として算出される。この数値が大きいほど財政力が強いとみることができる。(1を超えると、普通交付税不交付団体となる)

【経常収支比率】 85.2

経常収支比率は、経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する比率であり、財政構造の弾力性を判断する指標である。この比率は、低いほど一般財源が豊かで財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

(6) 将来にわたる財政負担

将来にわたる財政負担額

(単位：千円、比率：%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減比
市債現在高 (A)	26,059,676	27,468,101	28,504,356	3.8
債務負担行為額 (B)	3,082,320	2,494,896	2,991,863	19.9
積立金現在高 (C)	9,345,373	7,875,168	9,242,745	17.4
将来にわたる実質的な 財政負担額 A+B-C	19,796,623	22,087,829	22,253,474	0.7

将来にわたる実質的な財政負担額（市債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高）は22億5,347万4千円で、前年度に比べ1億6,564万5千円（0.7%）の増となった。

なお、本年度末の市債現在高は285億435万6千円であり、前年度末に比べ、10億3,625万5千円（3.8%）の増となっている。

2 個別的状況及び意見

(1) 一般会計

一般会計の決算収支

(単位：円、比率：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減比
形式収支	3,203,847,610	2,641,739,601	△562,108,009	△17.5
翌年度へ繰り越すべき財源	1,543,565,575	1,002,122,653	△541,442,922	△35.1
実質収支	1,660,282,035	1,639,616,948	△20,665,087	△1.2
単年度収支	604,465,564	△20,665,087	△625,130,651	△103.4
実質単年度収支	308,148,826	383,750,635	75,601,809	24.5

形式収支額は、26億4,173万9,601円で、前年度に比べ5億6,210万8,009円(17.5%)の減となっている。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源10億212万2,653円(継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額)を差し引いた実質収支額は16億3,961万6,948円で、前年度に比べ2,066万5,087円(1.2%)の減となっている。

実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額はマイナス2,066万5,087円であり、前年度に比べ6億2,513万651円(103.4%)の減となっている。

単年度収支額から財政調整基金、及び地方債繰上償還額を加除した実質単年度収支額は3億8,375万635円であり、前年度に比べ7,560万1,809円(24.5%)の増となっている。

ア 歳入

一般会計の収入状況

(単位：円、比率：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	63,447,285,251	52,851,248,101	△10,596,037,150	△16.7
調定額	59,483,996,025	50,983,839,872	△8,500,156,153	△14.3
収入済額	58,636,530,929	50,253,571,782	△8,382,959,147	△14.3
予算対比	92.4	95.1	2.7	-
調定対比	98.6	98.6	0.0	-

予算現額528億5,124万8,101円に対する収入済額は502億5,357万1,782円であり、前年度に比べ83億8,295万9,147円(14.3%)の減となっている。また、予算現額に対する収入率は95.1%で、前年度に比べ2.7ポイントの増となっている。調定額に対する収入率は98.6%であった。

収入済額の主なものは、市税143億424万6,685円（構成比28.5%）、国庫支出金98億3,586万9,464円（構成比19.6%）、地方交付税68億4,882万4千円（構成比13.6%）、市債41億9,610万円（構成比8.3%）、繰越金32億384万7,610円（構成比6.4%）、県支出金29億5,208万4,553円（構成比5.9%）である。

なお、寄附金3億8,770万2,886円（構成比0.8%）のうち、ふるさとかぬま寄附金は3億7,970万8千円であり、前年度8,788万4千円と比較すると2億9,182万4千円（332.06%）増加している。

（ア）財源の構成状況

財源の構成状況

（単位：千円、比率：%）

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	比較増減	増減率
収入済額	58,636,531	100.0	50,253,572	100.0	△8,382,959	△ 14.3
自主財源	23,508,819	40.1	22,633,237	45.0	△875,582	△ 3.7
市税	14,480,541	24.7	14,304,247	28.5	△176,294	△ 1.2
諸収入	3,024,732	5.2	2,449,641	4.9	△575,091	△ 19.0
その他	6,003,546	10.2	5,879,349	11.7	△124,197	△ 2.1
依存財源	35,127,712	59.9	27,620,334	55.0	△7,507,378	△ 21.4
市債	4,596,600	7.8	4,196,100	8.3	△400,500	△ 8.7
地方交付税	5,737,186	9.8	6,848,824	13.6	1,111,638	19.4
国庫支出金	17,671,848	30.1	9,835,869	19.6	△7,835,979	△ 44.3
その他	7,122,078	12.1	6,739,541	13.4	△382,537	△ 5.4
うち一般財源	28,976,539	49.4	29,622,180	58.9	645,641	2.2
うち特定財源	29,659,992	50.6	20,631,392	41.1	△9,028,600	△ 30.4

財源別状況は前表のとおりである。

自主財源は226億3,323万7千円であり、前年度に比べ8億7,558万2千円（3.7%）の減となっている。また、構成割合は45.0%であり、前年度に比べ4.9ポイントの増となっている。

依存財源は276億2,033万4千円であり、前年度に比べ75億737万8千円（21.4%）の減となっている。これは主に、地方交付税が11億1,163万8千円（19.4%）増加した一方で、国庫支出金が78億3,597万9千円（44.3%）減少したことによるものである。なお、国庫支出金について、令和2年度決算では特別定額給付金事業費国庫補助金96億9,759万7千円が含まれていた。

使途が特定されない一般財源は296億2,218万円であり、前年度に比べ6億4,564万1千円（2.2%）の増となっている。その構成割合は58.9%であり、前年度に比べ9.5ポイント増加している。

(イ) 不納欠損額及び収入未済額の状況

一般会計の不納欠損額及び収入未済額

(単位：円、比率：%)

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	比較増減	増減率
不納欠損額	88,439,723	100.0	69,328,872	100.0	△ 19,110,851	△ 21.6
市税	86,804,682	98.2	64,581,748	93.2	△ 22,222,934	△ 25.6
市民税	24,801,448	28.0	24,570,177	35.4	△ 231,271	△ 0.9
固定資産税	50,967,293	57.6	32,259,843	46.5	△ 18,707,450	△ 36.7
軽自動車税	3,848,150	4.4	4,250,230	6.1	402,080	10.4
都市計画税	7,187,791	8.1	3,501,498	5.1	△ 3,686,293	△ 51.3
その他	1,635,041	1.8	4,747,124	6.8	3,112,083	190.3
分担金及び負担金	672,000	0.8	136,100	0.2	△ 535,900	△ 79.7
使用料及び手数料	612,053	0.7	2,885,588	4.2	2,273,535	371.5
財産収入	21,451	0.0	0	0.0	△ 21,451	△ 100.0
諸収入	329,537	0.4	1,725,436	2.5	1,395,899	423.6
収入未済額	759,025,373	100.0	660,939,218	100.0	△ 98,086,155	△ 12.9
市税	633,992,012	83.5	541,118,028	81.9	△ 92,873,984	△ 14.6
市民税	195,737,598	25.8	167,941,940	25.4	△ 27,795,658	△ 14.2
固定資産税	359,126,145	47.3	302,232,728	45.7	△ 56,893,417	△ 15.8
軽自動車税	29,949,072	3.9	27,961,903	4.2	△ 1,987,169	△ 6.6
都市計画税	49,179,197	6.5	42,981,457	6.5	△ 6,197,740	△ 12.6
その他	125,033,361	16.5	119,821,190	18.1	△ 5,212,171	△ 4.2
分担金及び負担金	2,766,300	0.4	2,407,420	0.4	△ 358,880	△ 13.0
使用料及び手数料	60,022,324	7.9	60,026,441	9.1	4,117	0.0
財産収入	25,240	0.0	51,394	0.0	26,154	103.6
諸収入	62,219,497	8.2	57,335,935	8.7	△ 4,883,562	△ 7.8

不納欠損額は6,932万8,872円であり、前年度に比べ1,911万851円(21.6%)の減となっている。不納欠損については、税負担及び受益と負担の公平確保の観点から、今後とも法令に則り適正な処理をされるよう望むものである。

収入未済額は6億6,093万9,218円であり、前年度に比べ9,808万6,155円(12.9%)の減となっている。このうち市税が5億4,111万8,028円であり、全体の81.9%を占めている。その内訳は、市民税が1億6,794万1,940円であり、前年度に比べ2,779万5,658円(14.2%)の減、固定資産税が3億223万2,728円であり、前年度に比べ5,689万3,417円(15.8%)の減、軽自動車税が2,796万1,903円であり、前年度に比べ198万7,169円(6.6%)の減、都市計画税が4,298万1,457円であり、前年度に比べ619万7,740円(12.6%)の減となっている。

厳しい財政状況が続く中、税負担の公平性と歳入確保の観点から、歳入未済額の解消は重要な課題である。債権管理条例等に則り債権管理の適正化に取り組み、効果的かつ効率的な債権回収をさらに推進し、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

イ 歳出

一般会計の支出状況

(単位：千円、比率：%)

	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	63,447,285	52,851,248	△10,596,037	△16.7
支出済額	55,432,683	47,611,832	△7,820,851	△14.1
執行率	87.4	90.1	2.7	-
翌年度繰越額	4,914,712	3,416,821	△1,497,891	△30.5
不用額	3,099,890	1,822,595	△1,277,295	△41.2

予算現額528億5,124万8千円に対して支出済額は476億1,183万2千円であり、執行率は90.1%となっている。支出済額は、前年度に比べ78億2,085万1千円(14.1%)の減となっている。また、支出済額の主なものは、民生費169億8,076万9千円(構成比35.7%)、総務費99億4,043万9千円(構成比20.9%)、土木費40億3,481万7千円(構成比8.5%)、教育費39億9,453万6千円(構成比8.4%)、衛生費35億9,269万5千円(構成比7.5%)である。

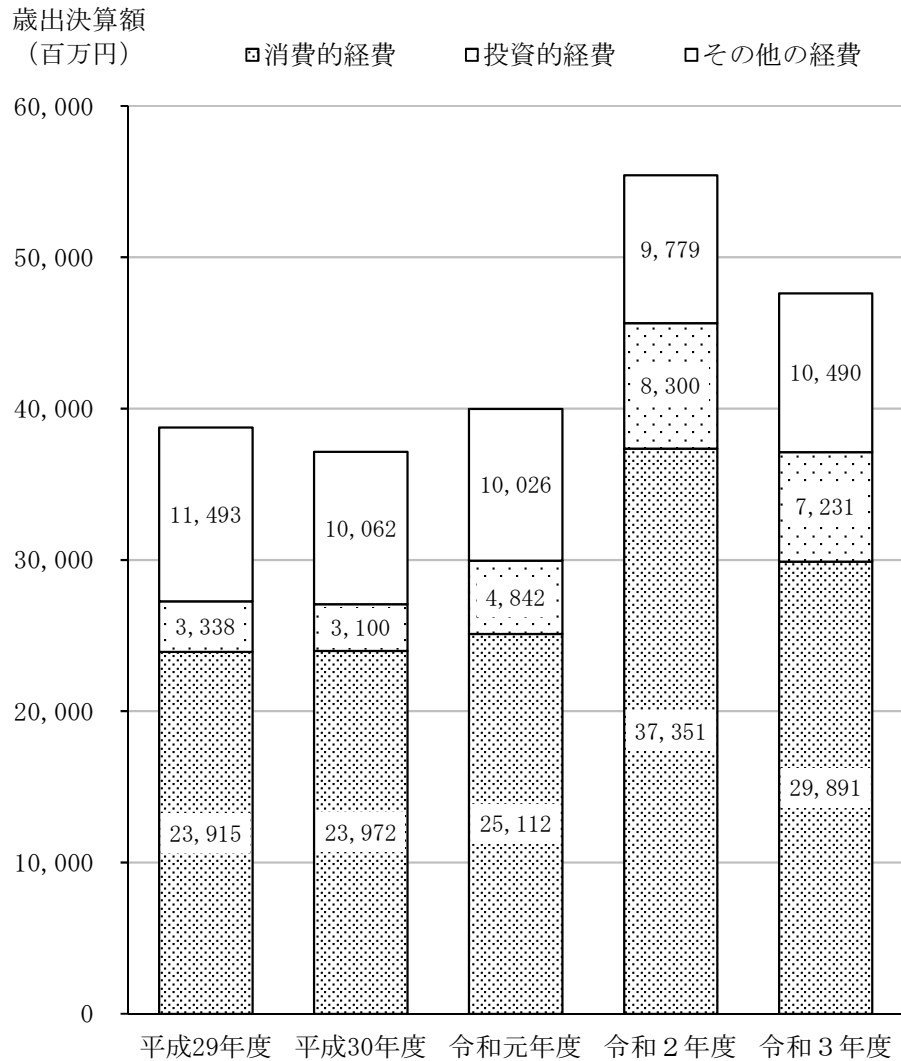
(ア) 性質別構成状況

一般会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、比率：%)

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	比較増減	増減率
消費的経費	37,350,926	62.8	29,891,010	62.8	△7,459,916	△20.0
人件費	7,968,265	18.4	8,032,513	16.9	64,248	0.8
物件費	5,884,434	14.0	6,047,793	12.7	163,359	2.8
その他	23,498,227	30.4	15,810,704	33.2	△7,687,523	△32.7
投資的経費	8,299,771	12.1	7,231,296	15.2	△1,068,475	△12.9
普通建設事業費	5,775,938	9.4	6,315,163	13.3	539,225	9.3
災害復旧事業費	2,523,833	2.7	916,133	1.9	△1,607,700	△63.7
その他の経費	9,778,628	25.1	10,489,526	22.0	710,898	7.3
公債費	3,315,516	8.8	3,177,432	6.7	△138,084	△4.2
積立金	726,431	2.3	2,423,092	5.1	1,696,661	233.6
その他	5,736,681	14.0	4,889,002	10.3	△847,679	△14.8
合計	55,429,325	100.0	47,611,832	100.0	△7,817,493	△14.1
経常経費充当一般財源	20,731,760	-	21,275,718	-	543,958	2.6

一般会計歳出性質別内訳の推移



性質別構成状況を見ると、消費的経費は298億9,101万円（構成比62.8%）であり、前年度に比べ74億5,991万6千円（20.0%）の減となっている。

投資的経費は72億3,129万6千円（構成比15.2%）であり、前年度に比べ10億6,847万5千円（12.9%）の減となっている。

その他の経費は、104億8,952万6千円（構成比22.0%）であり、前年度に比べ7億1,089万8千円（7.3%）の増となっている。

(イ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、34億1,682万745円で、内訳は下記のとおりである。

継続費通次繰越額一覧

事業名	繰越額 (円)
1 新庁舎整備事業	1,314,020,000
継続費通次繰越額合計	1,314,020,000

事故繰越し額一覧

事業名	繰越額 (円)	事業名	繰越額 (円)
1 道路維持管理費	5,599,000	3 都市計画施設災害復旧事業	47,542,000
2 道路橋りょう災害復旧事業	63,805,000	事故繰越し額合計	116,946,000

繰越明許費繰越額一覧

事業名	繰越額 (円)	事業名	繰越額 (円)
1 新庁舎整備事業	6,803,893	12 建築指導費	626,000
2 水源地域振興拠点施設整備事業	228,549,059	13 道路長寿命化対策事業	41,376,000
3 住民基本台帳費	4,400,000	14 道路整備事業	367,301,723
4 子育て世帯臨時特別給付金給付事業	3,000,000	15 都市計画道路整備事業	267,213,496
5 臨時特別給付金給付事業	364,834,000	16 小学校管理費	25,650,000
6 介護保険施設整備事業	67,200,000	17 (2項小学校費のうち) 校舎等施設整備事業	134,260,000
7 予防接種費	285,305,000	18 中学校管理費	11,250,000
8 ごみ処理施設整備事業	29,726,000	19 (3項中学校費のうち) 校舎等施設整備事業	32,840,000
9 農業農村整備事業	53,241,000	20 体育施設整備事業	5,917,000
10 林道施設整備事業	28,080,710	21 林業施設災害復旧事業	22,935,000
11 急傾斜地対策事業	5,345,864	繰越明許費繰越額合計	1,985,854,745

繰越明許費繰越額の主なものは、臨時特別給付金給付事業費が3億6,483万4千円、道路整備事業費が3億6,730万1,723円、予防接種費が2億8,530万5千円、都市計画道路整備事業費が2億6,721万3,496円、校舎等施設整備事業費が1億3,426万円である。繰越明許に関しては的確な執行、早期完了に努めることを望む。

(ウ) 不用額

不用額は18億2,259万5千円であり、前年度に比べ12億7,729万5千円(41.2%)の減となっている。

不用額の主なものは、総務費が1億6,996万3千円、民生費が2億8,962万円、衛

生費が1億160万円、災害復旧費が1億2,361万8千円、予備費が8億4,357万2千円である。

(エ) 予備費充用

予備費充用

(単位：件、円)

款別	令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1款 議会費	0	0	0	0	0	0
2款 総務費	30	45,997,000	44	165,133,000	14	119,136,000
3款 民生費	5	15,306,000	6	1,411,000	1	△ 13,895,000
4款 衛生費	27	21,539,000	1	210,000	△ 26	△ 21,329,000
5款 労働費	0	0	0	0	0	0
6款 農林水産業費	2	2,948,000	5	9,872,000	3	6,924,000
7款 商工費	3	17,074,000	0	0	△ 3	△ 17,074,000
8款 土木費	0	0	4	3,667,000	4	3,667,000
9款 消防費	0	0	0	0	0	0
10款 教育費	18	15,407,000	4	8,544,000	△ 14	△ 6,863,000
11款 災害復旧費	0	0	0	0	0	0
12款 公債費	0	0	0	0	0	0
13款 諸支出金	0	0	0	0	0	0
合計	85	118,271,000	64	188,837,000	△ 21	70,566,000

予備費充用した件数は64件で、金額は1億8,883万7千円となっている。前年度に比べ件数が21件の減、金額が7,056万6千円の増となっている。

予備費充用を金額別にみると、1,000万円以上が5件、500万円以上1,000万円未満が2件、100万円以上500万円未満が19件、50万円以上100万円未満が9件、50万円未満が29件となっている。

予備費充用の主なものは、2款総務費のうち、ふるさと納税推進事業費1億2,910万9千円である。これは想定以上の寄附金収入があったため、これに伴う委託料、役務費に不足が生じたことによるものである。

予備費充用に関しては、不測の事態に緊急的に対応するためやむを得ないと考えられるが、可能な限り補正予算に計上して処理するよう努められたい。

(2) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区分		令和2年度	令和3年度	比較増減	増減比
予算現額		10,343,101,000	10,467,954,000	124,853,000	1.2
歳入	調定額	11,113,886,807	11,101,669,856	△12,216,951	△0.1
	収入済額	10,382,338,143	10,508,029,879	125,691,736	1.2
	予算対比	100.4	100.4	0.0	-
	調定対比	93.4	94.7	1.3	-
	不納欠損額	98,046,059	65,655,770	△32,390,289	△33.0
	収入未済額	633,502,605	527,984,207	△105,518,398	△16.7
歳出	支出済額	10,075,716,298	10,144,520,526	68,804,228	0.7
	執行率	97.4	96.9	△0.5	△0.5
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	267,384,702	323,433,474	56,048,772	21.0
差引残額		306,621,845	363,509,353	56,887,508	18.6

本会計の歳入歳出予算現額は104億6,795万4千円、歳入決算額は105億802万9,879円、歳出決算額は101億4,452万526円であり、歳入歳出差引額は3億6,350万9,353円となっている。

歳入の主なものは、県補助金71億6,047万4,809円（構成比68.1%）、国民健康保険税20億4,555万5,167円（構成比19.5%）である。

歳出の主なものは、療養諸費60億8,206万4,747円（構成比60.0%）、医療給付費分19億506万4,947円（構成比18.8%）である。

不納欠損額は6,565万5,770円であり、前年度に比べ3,239万289円（33.0%）の減である。

収入未済額は5億2,798万4,207円であり、前年度に比べ1億551万8,398円（16.7%）の減である。

国民健康保険税の収納率は77.6%であり、前年度74.1%に比べ3.5ポイント増加している。

前年度と比較して、不納欠損額及び収入未済額はともに減少し、国民健康保険税の収納率は上昇している。引き続き収納対策として、納付相談、分割納付、差押え等の滞納整理に取り組むことで保険税納付の意識を高め、不納欠損、保険税未納者の減少に努められたい。

国民健康保険事業の状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
国民健康保険加入率 (%)	23.20	22.95	22.63
受診件数 ※100人あたりの受診件数 (件)	1,507	1,469	1,603
被保険者一人あたり 保険税負担額 (円/人)	62,418	61,486	62,423
被保険者一人あたり 医療費負担額 (円/人)	292,245	303,105	320,269

国民健康保険事業の状況をみると、加入率は22.63%であり、前年度に比べ0.32ポイントの減となっている。

一方、100人あたりの受診件数は1,603件であり、前年度に比べ134件の増となっている。

また、被保険者一人あたりの保険税負担額は6万2,423円であり、前年度に比べ937円の増となっている。

被保険者一人あたりの医療費負担額は、32万269円であり、前年度に比べ1万7,164円の増となっている。

市民の医療確保と健康水準の向上を図るため、国民皆保険の中核たる医療保険制度として医療費の適正化を推進し、財政の健全化について引き続き努力されるとともに、被保険者の適用事務については国保運営の基本であることから、被保険者資格について適正な運用に努められたい。

イ 公設地方卸売市場事業費特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

公設地方卸売市場事業費特別会計

(単位：円、比率：%)

区分		令和2年度	令和3年度	比較増減	増減比
予算現額		14,342,000	13,000,000	△1,342,000	△9.4
歳入	調定額	14,358,963	12,896,905	△1,462,058	△10.2
	収入済額	14,358,963	12,896,905	△1,462,058	△10.2
	予算対比	100.1	99.2	△0.9	-
	調定対比	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
歳出	支出済額	12,548,039	11,194,711	△1,353,328	△10.8
	執行率	87.5	86.1	△1.4	-
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	1,793,961	1,805,289	11,328	0.6
差引残額		1,810,924	1,702,194	△108,730	△6.0

本会計の歳入歳出予算現額は1,300万円、歳入決算額は1,289万6,905円、歳出決算額は1,119万4,711円であり、歳入歳出差引額は170万2,194円となっている。

歳入の主なものは、一般会計繰入金641万8千円（構成比49.8%）、雑入358万2,176円（構成比27.8%）、繰越金181万924円（構成比14.0%）である。

歳出は、総務管理費1,119万4,711円（構成比100.0%）のみである。

ウ 介護保険特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区分		令和2年度	令和3年度	比較増減	増減比
予算現額		8,712,344,000	8,863,119,000	150,775,000	1.7
歳入	調定額	8,372,355,692	8,457,761,665	85,405,973	1.0
	収入済額	8,335,373,358	8,425,941,994	90,568,636	1.1
	予算対比	95.7	95.1	△0.6	-
	調定対比	99.6	99.6	0.0	-
	不納欠損額	6,613,755	4,037,450	△2,576,305	△39.0
	収入未済額	30,368,579	27,782,221	△2,586,358	△8.5
歳出	支出済額	8,187,161,335	8,236,038,218	48,876,883	0.6
	執行率	94.0	92.9	△1.1	-
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	525,182,665	627,080,782	101,898,117	19.4
差引残額		148,212,023	189,903,776	41,691,753	28.1

本会計の歳入歳出予算現額は88億6,311万9千円、歳入決算額は84億2,594万1,994円、歳出決算額は82億3,603万8,218円であり、歳入歳出差引額は1億8,990万3,776円となっている。

歳入の主なものは、支払基金交付金21億109万9,439円（構成比24.9%）、介護保険料19億7,470万7,038円（構成比23.4%）、国庫負担金13億8,163万4,029円（構成比16.4%）である。

歳出の主なものは、介護サービス等諸費71億1,408万3,627円（構成比86.4%）、介護予防・日常生活支援総合事業費2億3,834万7,911円（構成比2.9%）である。

不納欠損額は403万7,450円であり、前年度に比べ257万6,305円（39.0%）の減である。

収入未済額は2,778万2,221円であり、前年度に比べ258万6,358円（8.5%）の減である。

不納欠損額、収入未済額ともに前年度より減少している。引き続き収納対策として、納付相談、分割納付、差押え等の滞納整理に取り組むことで保険料納付の意識を高め、不納欠損、保険料未納者の減少に努められたい。

エ 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計

(単位：円、比率：%)

区分		令和2年度	令和3年度	比較増減	増減比
予算現額		1,143,316,000	1,158,446,000	15,130,000	1.3
歳入	調定額	1,156,591,528	1,170,040,793	13,449,265	1.2
	収入済額	1,146,407,528	1,159,957,998	13,550,470	1.2
	予算対比	100.3	100.1	△0.2	-
	調定対比	99.1	99.1	0.0	-
	不納欠損額	751,080	1,143,100	392,020	52.2
	収入未済額	9,432,920	8,939,695	△493,225	△5.2
歳出	支出済額	1,136,974,094	1,153,443,846	16,469,752	1.4
	執行率	99.4	99.6	0.2	-
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	6,341,906	5,002,154	△1,339,752	△21.1
差引残額		9,433,434	6,514,152	△2,919,282	△30.9

本会計の歳入歳出予算現額は11億5,844万6千円、歳入決算額は11億5,995万7,998円、歳出決算額は11億5,344万3,846円であり、歳入歳出差引額は651万4,152円となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料8億7,082万6,525円（構成比75.1%）、一般会計繰入金2億4,788万2,080円（構成比21.4%）である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金11億507万8,305円（構成比95.8%）である。

不納欠損額は114万3,100円であり、前年度に比べ39万2,020円（52.2%）の増である。

収入未済額は893万9,695円であり、前年度に比べ49万3,225円（5.2%）の減である。

前年度と比較して、不納欠損額は増加し、収入未済は減少している。引き続き収納対策として、納付相談、分割納付、差押え等の滞納整理に取り組むことで保険料納付の意識を高め、不納欠損、保険料未納者の減少に努められたい。

オ 粕尾財産区特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

粕尾財産区特別会計

(単位：円、比率：%)

区分		令和2年度	令和3年度	比較増減	増減比
予算現額		3,911,000	2,676,000	△1,235,000	△31.6
歳入	調定額	6,507,011	2,669,896	△3,837,115	△59.0
	収入済額	6,507,011	2,669,896	△3,837,115	△59.0
	予算対比	166.4	99.8	△66.6	-
	調定対比	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
歳出	支出済額	3,837,718	2,601,796	△1,235,922	△32.2
	執行率	98.1	97.2	△0.9	-
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	73,282	74,204	922	1.3
差引残額		2,669,293	68,100	△2,601,193	△97.4

本会計の歳入歳出予算現額は267万6千円、歳入決算額は266万9,896円、歳出決算額は260万1,796円であり、歳入歳出差引額は6万8,100円となっている。

歳入の主なものは、繰越金266万9,293円（構成比100.0%）である。

歳出の主なものは、財産管理費245万4,896円（構成比94.4%）であり、全額を財政調整基金積立金に積み立てている。

カ 清洲財産区特別会計

歳入歳出決算の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

清洲財産区特別会計

(単位：円、比率：%)

区分		令和2年度	令和3年度	比較増減	増減比
予算現額		4,644,000	672,000	△3,972,000	△85.5
歳入	調定額	4,638,739	664,625	△3,974,114	△85.7
	収入済額	4,638,739	664,625	△3,974,114	△85.7
	予算対比	99.9	98.9	△1.0	-
	調定対比	100.0	100.0	0.0	-
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	0	0	0	-
歳出	支出済額	3,974,837	483,001	△3,491,836	△87.8
	執行率	85.6	71.9	△13.7	-
	翌年度繰越額	0	0	0	-
	不用額	669,163	188,999	△480,164	△71.8
差引残額		663,902	181,624	△482,278	△72.6

本会計の歳入歳出予算現額は67万2千円、歳入決算額は66万4,625円、歳出決算額は48万3,001円であり、歳入歳出差引額は18万1,624円となっている。

歳入の主なものは、繰越金66万3,902円（構成比99.9%）である。

歳出の主なものは、財産管理費40万4,961円（構成比83.8%）であり、このうち財政調整基金積立金に31万2,625円を積み立てている。

(3) 財産に関する調書

公有財産、物品及び債権の本年度末現在高は、次表のとおりである。

財産に関する調書

区分			令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
			年度末現在高	構成比	年度末現在高	構成比	金額	比率
公	土地（地積）	(㎡)	4,602,134	100.0	4,585,536	100.0	△ 16,598	△ 0.4
	本庁舎	(㎡)	10,126	0.2	10,126	0.2	0	0.0
	その他の行政機関	(㎡)	108,732	2.4	108,732	2.4	0	0.0
	公共用財産	(㎡)	3,666,452	79.7	3,663,409	79.9	△ 3,043	△ 0.1
	宅地	(㎡)	184,890	4.0	171,335	3.7	△ 13,555	△ 7.3
	山林	(㎡)	574,008	12.5	574,008	12.5	0	0.0
	その他	(㎡)	57,926	1.3	57,926	1.3	0	0.0
有	建物（延面積）	(㎡)	440,909	100.0	440,300	100.0	△ 609	△ 0.1
	本庁舎	(㎡)	8,026	1.8	6,380	1.4	△ 1,646	△ 20.5
	その他の行政機関	(㎡)	25,920	5.9	27,052	6.1	1,132	4.4
	公共用財産	(㎡)	396,608	90.0	396,588	90.1	△ 20	△ 0.0
	その他	(㎡)	10,355	2.3	10,279	2.3	△ 76	△ 0.7
	財	山林面積	(㎡)	573,333	-	573,333	-	0
立木所有		(㎡)	26,569	-	26,804	-	235	0.9
並木杉		(本)	3	-	3	-	0	0.0
有価証券（株券）		(千円)	26,000	-	26,000	-	0	0.0
出資による権利		(千円)	179,917	-	179,917	-	0	0.0
出資金		(千円)	67,551	-	67,551	-	0	0.0
出えん金		(千円)	112,366	-	112,366	-	0	0.0
物 品	(点)	553	-	546	-	△ 7	△ 1.3	
債	奨学金貸付金	(千円)	752,030	75.4	692,447	76.7	△ 59,583	△ 7.9
	高等学校等入学準備金貸付金	(千円)	663	0.1	701	0.1	38	5.7
	住宅新築資金等貸付金	(千円)	13,408	1.3	13,027	1.4	△ 381	△ 2.8
	地域総合整備資金貸付金	(千円)	226,201	22.7	192,395	21.3	△ 33,806	△ 14.9
	関東・東北豪雨災害援護資金	(千円)	735	0.1	597	0.1	△ 138	△ 18.8
	社会福祉金庫貸付金	(千円)	3,000	0.3	3,000	0.3	0	0.0
	令和元年台風第19号災害援護資金貸付金	(千円)	1,700	0.2	700	0.1	△ 1,000	△ 58.8
	合計	(千円)	997,737	100.0	902,867	100.0	△ 94,870	△ 9.5

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地の本年度末現在高は458万5,536㎡であり、前年度末に比べ1万6,598㎡(0.4%)の減となっている。宅地が1万3,555㎡減少しているが、これは主に前年度に誤計上した旧清洲保育園用地1万6,647㎡についての修正によるものである。

次に、建物の本年度末における延面積は44万300㎡であり、前年度末に比べ609㎡の減となっている。主な理由としては、市役所旧庁舎の解体及び新庁舎の建築に伴う建物の増減である。

(イ) 山林

面積の本年度末現在高は57万3,333㎡であり、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は2万6,804㎡で、前年度末に比べ235㎡の増となっている。

また、並木杉の本年度末現在高は3本であり、前年度末と同じである。

(ウ) 有価証券

株券の本年度末現在高は2,600万円であり、前年度末と同額である。

(エ) 出資による権利

出資金の本年度末現在高は6,755万1千円であり、前年度末と同額である。

また、出えん金の本年度末現在高は1億1,236万6千円であり、前年度末と同額である。

イ 物品

物品の本年度末現在高は99目546点である。

ウ 債権

債権の本年度末現在高の合計は9億286万7千円であり、前年度末に比べ9,487万円(9.5%)の減となっている。

増減の主なものは、奨学金貸付金の回収による5,958万3千円の減、地域総合整備資金貸付金の回収による3,380万6千円の減である。

エ 基金

基金の本年度末現在高は、20基金で合計131億3,617万1千円であり、その内訳は次表のとおりである。

基金の内訳

基金の名称	令和2年度		令和3年度		対前年度増減	
	年度末現在高	構成比	年度末現在高	構成比	金額	比率
鹿沼市財政調整基金 (千円)	3,237,546	27.5	3,641,961	27.7	404,415	12.5
鹿沼市国民健康保険財政調整基金 (千円)	1,612,213	13.7	1,414,412	10.8	△197,801	△12.3
鹿沼市職員退職手当基金 (千円)	1,102	0.0	1,104	0.0	2	0.2
鹿沼市減債基金 (千円)	312,806	2.7	313,232	2.4	426	0.1
鹿沼市公共施設整備基金 (千円)	944,646	8.0	2,536,274	19.3	1,591,628	168.5
鹿沼市芸術文化振興基金 (千円)	0	0.0	0	0.0	0	-
鹿沼市市民福祉振興基金 (千円)	10,651	0.1	10,666	0.1	15	0.1
鹿沼市中山間地域農村環境保全基金 (千円)	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
鹿沼市介護給付費準備基金 (千円)	720,506	6.1	931,472	7.1	210,966	29.3
鹿沼市庁舎建設基金 (千円)	1,317,907	11.2	318,852	2.4	△999,055	△75.8
鹿沼市奨学金及び入学準備基金 (千円)	2,116	0.0	2,119	0.0	3	0.1
鹿沼市後継者対策基金 (千円)	45,079	0.4	45,141	0.3	62	0.1
鹿沼市かぬま・あわの振興基金 (千円)	1,825,165	15.5	2,053,026	15.6	227,861	12.5
鹿沼市こどもみらい基金 (千円)	39,611	0.3	119,323	0.9	79,712	201.2
鹿沼市次世代産業振興・人材育成基金 (千円)	10,030	0.1	10,044	0.1	14	0.1
鹿沼市森林環境整備促進基金 (千円)	71,521	0.6	113,811	0.9	42,290	59.1
鹿沼市新型コロナウイルス対策基金 (千円)	26,829	0.2	47,019	0.4	20,190	75.3
鹿沼市地方創生基金 (千円)	10,160	0.1	10,174	0.1	14	0.1
鹿沼市土地開発基金 (千円)	1,545,450	13.1	1,545,471	11.8	21	0.0
鹿沼市稲川文庫基金 (千円)	2,070	0.0	2,070	0.0	0	0.0
合計	11,755,408	100.0	13,136,171	100.0	1,380,763	11.7

基金増減の主な内容は、次のとおりである。

財政調整基金は、4億441万5千円（12.5%）増加している。これは、コロナ禍等の経済情勢の変化に対応し、年度間の財源の不均衡を調整するため、積み立てたことによるものである。

国民健康保険財政調整基金は、1億9,780万1千円（12.3%）減少している。これは主に、保険給付に要する費用等に不足が生じたときの財源に充てるため、取り崩したことによるものである。

公共施設整備基金は、15億9,162万8千円（168.5%）増加している。これは、第8次総合計画に位置付けた大型公共事業の推進に向けて、その財源として活用するため、積み立てたことによるものである。

介護給付費準備基金は、2億1,096万6千円（29.3%）増加している。これは、前年度より介護保険料を増額したものの、新型コロナウイルス感染症への警戒から利用率が伸びず、結果的に基金積立額が増加したことによるものである。

庁舎建設基金は、9億9,905万5千円（75.8%）減少している。これは、新庁舎建設の財源とするため、取り崩したことによるものである。

かぬま・あわの振興基金は、2億2,786万1千円（12.5%）増加している。これは、本年度にふるさとかぬま寄附金として受け入れた寄附額を次年度に活用するため、積み立てたものである。

なお、鹿沼市土地開発基金、鹿沼市稲川文庫基金は運用基金であるので、基金運用状況審査意見を別に述べる。

(4) 財産に関する調書（粕尾財産区）

粕尾財産区の公有財産、基金の本年度末現在高は、次表のとおりである。

粕尾財産区特別会計

区 分		令和2年度 年度末現在高	令和3年度 年度末現在高	対前年度 増減
公有財産	山林			
	面積 (m ²)	1,842,150	1,842,150	0
	所有 (m ²)	357,300	357,300	0
	分収 (m ²)	1,484,850	1,484,850	0
	立木の推定蓄積量 (m ³)	22,306	58,843	36,537
	所有 (m ³)	409	2,945	2,536
	分収 (m ³)	21,897	55,898	34,001
	出資による権利			
栗野森林組合 (千円)	355	355	0	
財産区財政調整基金 (千円)	16,950	19,405	2,455	

ア 公有財産

(ア) 山林

山林面積の本年度末現在高は184万2,150m²であり、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は5万8,843m³であり、前年度末に比べ3万6,537m³の増となっている。

(イ) 出資による権利

出資金の本年度末現在高は35万5千円であり、前年度末と同額である。その内容は、栗野森林組合への出資金である。

イ 基金

本年度末現在高は1,940万5千円であり、前年度末に比べ245万5千円の増となっている。

(5) 財産に関する調書（清洲財産区）

清洲財産区の公有財産、基金の本年度末現在高は、次表のとおりである。

清洲財産区特別会計

区 分		令和2年度 年度末現在高	令和3年度 年度末現在高	対前年度 増減
公有 財産	山林			
	面積 (m ²)	2,002,910	2,002,910	0
	所有 (m ²)	1,472,600	1,472,600	0
	分収 (m ²)	530,310	530,310	0
	立木の推定蓄積量 (m ³)	31,114	53,445	22,331
	所有 (m ³)	28,901	37,979	9,078
	分収 (m ³)	2,213	15,466	13,253
	出資による権利			
栗野森林組合 (千円)	286	286	0	
財産区財政調整基金 (千円)	23,722	24,034	312	

ア 公有財産

(ア) 山林

山林面積の本年度末現在高は、200万2,910m²であり、前年度と同じである。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は5万3,445m³であり、前年度末に比べ22,331m³の増となっている。

(イ) 出資による権利

出資金の本年度末現在高は28万6千円であり、前年度末と同額である。その内容は、栗野森林組合への出資金である。

イ 基金

本年度末現在高は2,403万4千円であり、前年度末に比べ31万2千円の増となっている。

令和3年度 鹿沼市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和3年度鹿沼市土地開発基金

令和3年度鹿沼市稲川文庫基金

第2 審査の期間

令和4年7月1日から同年7月25日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況調書について、それらの計数が関係書類と一致するかを確認するとともに、関係職員から説明を受け、それらの基金が条例に定める設置目的に従い適正に運用されているかについて審査した。

第4 審査の結果

各基金の運用状況について関係帳簿と証ひょう書類等を審査した結果、計数は正確であり、その運用は基金設置の目的に沿って的確に執行されていると認められた。

第5 運用状況の概要

1 土地開発基金

土地開発基金の本年度末現在高は15億4,547万577円、そのうち土地が3億7,315万6,301円、現金が11億7,231万4,276円である。

抛出の主な内容としては、市道1007号線道路改良工事に823万1,794円、市道7020号線（茂呂）道路改良工事に672万1,727円、市道1270号線（玉田）道路改良工事に496万2,674円である。

繰入れの主な内容としては、一般会計買戻し分として1億3,885万1,084円、利息として2万712円となっている。

2 稲川文庫基金

稲川文庫基金の本年度末現在高は207万円であり、本年度中の増減はなかった。

附 表 目 次

附表第 1		
歳入歳出決算総括表	附 1
附表第 2		
実質収支に関する調書	附 2
附表第 3		
自主財源及び依存財源年度別比較表（一般会計）	附 3
附表第 4		
各年度別歳入歳出決算会計一覧表（一般会計）	附 4
附表第 5		
市税決算額累年比較表	附 5
附表第 6		
歳出節別決算額集計表（一般会計）	附 6
附表第 7		
翌年度繰越額推移一覧表（一般会計）	附 7
附表第 8		
市債の推移	附 8

附表第 1

歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区分	予算現額		収入済額			支出済額			支出済額 差引残額
	金額	構成比	決算額	収入率	構成比	決算額	執行率	構成比	
一般会計	52,851,248,101	72.0%	50,253,571,782	95.1%	71.4%	47,611,832,181	90.1%	70.9%	2,641,739,601
特別会計	20,505,867,000	28.0%	20,110,161,297	98.1%	28.6%	19,548,282,098	95.3%	29.1%	561,879,199
国民健康保険	10,467,954,000	14.3%	10,508,029,879	100.4%	14.9%	10,144,520,526	96.9%	15.1%	363,509,353
公設地方卸売市場事業費	13,000,000	0.0%	12,896,905	99.2%	0.0%	11,194,711	86.1%	0.0%	1,702,194
介護保険	8,863,119,000	12.1%	8,425,941,994	95.1%	12.0%	8,236,038,218	92.9%	12.3%	189,903,776
後期高齢者医療	1,158,446,000	1.6%	1,159,957,998	100.1%	1.6%	1,153,443,846	99.6%	1.7%	6,514,152
粕尾財産区	2,676,000	0.0%	2,669,896	99.8%	0.0%	2,601,796	97.2%	0.0%	68,100
清洲財産区	672,000	0.0%	664,625	98.9%	0.0%	483,001	71.9%	0.0%	181,624
合計	73,357,115,101	100.0%	70,363,733,079	95.9%	100.0%	67,160,114,279	91.6%	100.0%	3,203,618,800

附表第2

実質収支に関する調書

(単位：円)

科目		会計区分			
		一般会計	国民健康保険	公設卸売市場 事業費	介護保険
1	歳入総額	50,253,571,782	10,508,029,879	12,896,905	8,425,941,994
2	歳出総額	47,611,832,181	10,144,520,526	11,194,711	8,236,038,218
3	歳入歳出差引額	2,641,739,601	363,509,353	1,702,194	189,903,776
4 翌年度へ繰り 越すべき財源	(1)継続費通次繰越額	667,120,000	0	0	0
	(2)繰越明許費繰越額	305,192,245	0	0	0
	(3)事故繰越し繰越額	29,810,408	0	0	0
	計	1,002,122,653	0	0	0
5	実質収支額	1,639,616,948	363,509,353	1,702,194	189,903,776

科目		会計区分			合計
		後期高齢者 療	粕尾財産区	清洲財産区	
1	歳入総額	1,159,957,998	2,669,896	664,625	70,363,733,079
2	歳出総額	1,153,443,846	2,601,796	483,001	67,160,114,279
3	歳入歳出差引額	6,514,152	68,100	181,624	3,203,618,800
4 翌年度へ繰り 越すべき財源	(1)継続費通次繰越額	0	0	0	667,120,000
	(2)繰越明許費繰越額	0	0	0	305,192,245
	(3)事故繰越し繰越額	0	0	0	29,810,408
	計	0	0	0	1,002,122,653
5	実質収支額	6,514,152	68,100	181,624	2,201,496,147

附表第3

自主財源及び依存財源年度別比較表（一般会計）

（単位：円、比率：%）

年度 区分 財源区分		令和2年度			令和3年度			
		決算額	構成比	人口1人当たり R3/4/1現在 推計 94,427人	決算額	構成比	前年度比	人口1人当たり R4/4/1現在 推計 92,710人
自主財源	市税	14,480,541,195	24.7	153,352	14,304,246,685	28.5	98.8	154,290
	分担金及び負担金	328,528,857	0.6	3,479	346,653,816	0.7	105.5	3,739
	使用料及び手数料	720,775,916	1.2	7,633	737,881,480	1.5	102.4	7,959
	財産収入	153,362,802	0.3	1,624	144,397,280	0.3	94.2	1,558
	寄附金	116,117,165	0.2	1,230	387,702,886	0.8	333.9	4,182
	繰入金	2,200,265,548	3.8	23,301	1,058,866,672	2.1	48.1	11,421
	繰越金	2,484,496,229	4.2	26,311	3,203,847,610	6.4	129.0	34,558
	諸収入	3,024,731,516	5.2	32,032	2,449,640,972	4.9	81.0	26,423
	小計	23,508,819,228	40.1	248,963	22,633,237,401	45.0	96.3	244,129
依存財源	地方譲与税	468,315,000	0.8	4,960	477,670,000	1.0	102.0	5,152
	利子割交付金	9,478,000	0.0	100	6,890,000	0.0	72.7	74
	配当割交付金	44,545,000	0.1	472	70,891,000	0.1	159.1	765
	株式等譲渡所得割交付金	51,075,000	0.1	541	81,949,000	0.2	160.4	884
	法人事業税交付金	94,989,000	0.2	1,006	187,497,000	0.4	-	2,022
	地方消費税交付金	2,219,405,000	3.8	23,504	2,401,680,000	4.8	108.2	25,905
	ゴルフ場利用税交付金	172,404,562	0.3	1,826	198,069,364	0.4	114.9	2,136
	環境性能割交付金	38,673,000	0.1	410	42,832,000	0.1	110.8	462
	地方特例交付金	114,866,000	0.2	1,216	309,294,000	0.6	269.3	3,336
	地方交付税	5,737,186,000	9.8	60,758	6,848,824,000	13.6	119.4	73,874
	交通安全対策特別交付金	11,007,000	0.0	117	10,684,000	0.0	97.1	115
	国庫支出金	17,671,848,274	30.1	187,148	9,835,869,464	19.6	55.7	106,093
	県支出金	3,897,319,865	6.6	41,273	2,952,084,553	5.9	75.7	31,842
	市債	4,596,600,000	7.8	48,679	4,196,100,000	8.3	91.3	45,260
小計	35,127,711,701	59.9	372,009	27,620,334,381	55.0	78.6	297,922	
合計	58,636,530,929	100.0	620,972	50,253,571,782	100.0	85.7	542,051	

附表第4

各年度別歳入歳出決算会計一覧表（一般会計）

歳入

（単位：円、比率：%）

科目	年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	区分	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 市税		14,437,699,346	36.4	14,480,543,483	37.7	14,554,336,510	34.3	14,480,541,195	24.7	14,304,246,685	28.5
2 地方譲与税		396,176,000	1.0	400,778,000	1.0	432,793,000	1.0	468,315,000	0.8	477,670,000	1.0
3 利子割交付金		18,004,000	0.1	19,518,000	0.1	7,891,000	0.0	9,478,000	0.0	6,890,000	0.0
4 配当割交付金		54,868,000	0.1	41,454,000	0.1	49,475,000	0.1	44,545,000	0.1	70,891,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金		58,206,000	0.2	37,266,000	0.1	34,268,000	0.1	51,075,000	0.1	81,949,000	0.2
6 法人事業税交付金		-	-	-	-	-	-	94,989,000	0.2	187,497,000	0.4
7 地方消費税交付金		1,862,713,000	4.7	1,925,580,000	5.0	1,821,317,000	4.3	2,219,405,000	3.8	2,401,680,000	4.8
8 ゴルフ場利用税交付金		182,742,269	0.5	179,407,219	0.5	178,764,988	0.4	172,404,562	0.3	198,069,364	0.4
9 環境性能割交付金		-	-	-	-	20,017,000	0	38,673,000	0.1	42,832,000	0.1
自動車取得税交付金		109,888,000	0.3	144,054,000	0.4	63,622,796	0.2	-	-	-	-
10 地方特例交付金		66,833,000	0.2	78,027,000	0.2	221,495,000	0.5	114,866,000	0.2	309,294,000	0.6
11 地方交付税		5,733,230,000	14.5	5,708,962,000	14.9	6,422,821,000	15.1	5,737,186,000	9.8	6,848,824,000	13.6
12 交通安全対策特別交付金		11,603,000	0.0	10,066,000	0.0	9,631,000	0.0	11,007,000	0.0	10,684,000	0.0
13 分担金及び負担金		566,943,111	1.4	558,782,298	1.5	457,921,183	1.1	328,528,857	0.6	346,653,816	0.7
14 使用料及び手数料		899,805,345	2.3	882,714,265	2.3	849,714,413	2.0	720,775,916	1.2	737,881,480	1.5
15 国庫支出金		5,038,381,450	12.7	4,841,526,018	12.6	5,899,101,473	13.9	17,671,848,274	30.1	9,835,869,464	19.6
16 県支出金		3,217,715,939	8.1	2,666,536,276	6.9	3,281,274,801	7.7	3,897,319,865	6.6	2,952,084,553	5.9
17 財産収入		226,915,059	0.6	218,558,120	0.6	161,723,992	0.4	153,362,802	0.3	144,397,280	0.3
18 寄附金		75,346,742	0.2	46,678,000	0.1	62,125,881	0.2	116,117,165	0.2	387,702,886	0.8
19 繰入金		79,398,380	0.2	293,069,417	0.8	1,646,365,397	3.9	2,200,265,548	3.8	1,058,866,672	2.1
20 繰越金		1,567,995,198	4.0	899,570,887	2.3	1,274,064,574	3.0	2,484,496,229	4.2	3,203,847,610	6.4
21 諸収入		2,787,213,829	7.0	2,409,759,166	6.3	2,203,375,119	5.2	3,024,731,516	5.2	2,449,640,972	4.9
22 市債		2,254,200,000	5.7	2,565,100,000	6.7	2,812,600,000	6.6	4,596,600,000	7.8	4,196,100,000	8.3
合計		39,645,877,668	100.0	38,407,950,149	100.0	42,464,699,127	100.0	58,636,530,929	100.0	50,253,571,782	100.0

歳出

(単位：円、比率：%)

科目	年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	区分	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	議会費	297,490,970	0.8	286,323,939	0.8	280,674,898	0.7	275,933,356	0.5	272,986,761	0.6
2	総務費	5,416,875,534	14.0	5,193,782,090	14.0	5,444,673,950	13.6	6,836,987,314	12.3	9,940,438,922	20.9
3	民生費	14,129,015,661	36.5	13,248,690,746	35.7	14,458,805,931	36.2	24,480,684,381	44.2	16,980,769,129	35.7
4	衛生費	2,986,634,351	7.7	2,977,265,023	8.0	3,219,033,097	8.1	3,118,452,906	5.6	3,592,695,200	7.5
5	労働費	42,172,664	0.1	38,306,108	0.1	27,501,252	0.1	29,285,552	0.1	28,284,389	0.1
6	農林水産業費	1,099,389,547	2.8	986,217,924	2.7	1,302,106,856	3.3	1,522,386,704	2.7	955,109,699	2.0
7	商工費	2,636,118,827	6.8	2,218,485,248	6.0	2,187,180,507	5.5	3,379,220,231	6.1	2,338,794,105	4.9
8	土木費	3,732,141,110	9.6	3,644,617,804	9.8	3,619,168,944	9.1	3,799,110,495	6.9	4,034,817,396	8.5
9	消防費	1,228,310,943	3.2	1,223,659,711	3.3	1,251,972,998	3.1	1,186,538,891	2.1	1,325,656,050	2.8
10	教育費	3,549,702,238	9.2	3,858,076,586	10.4	3,835,927,352	9.6	5,571,021,605	10.1	3,994,535,512	8.4
11	災害復旧費	152,747,721	0.4	14,376,906	0.0	827,016,676	2.1	1,914,133,973	3.5	916,133,249	1.9
12	公債費	3,475,660,617	9.0	3,444,043,381	9.3	3,526,084,547	8.8	3,318,874,355	6.0	3,231,591,057	6.8
13	諸支出金	46,598	0.0	40,109	0.0	55,890	0.0	53,556	0.0	20,712	0.0
14	予備費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
合計		38,746,306,781	100.0	37,133,885,575	100.0	39,980,202,898	100.0	55,432,683,319	100.0	47,611,832,181	100.0

附表第5

市 税 決 算 額

税目	区分	平成29年度			平成30年度		
		調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
市 税 総 計		15,425,960,417	14,437,699,346	93.6	15,373,520,213	14,480,543,483	94.2
現年課税分		14,483,060,110	14,232,277,947	98.3	14,481,651,746	14,274,903,780	98.6
滞納繰越分		942,900,307	205,421,399	21.8	891,868,467	205,639,703	23.1
1 市民税		6,383,795,135	6,075,620,202	95.2	6,489,681,945	6,222,827,890	95.9
(1) 個人		5,083,050,961	4,803,293,884	94.5	5,114,433,521	4,873,236,552	95.3
現年課税分		4,800,207,573	4,726,062,558	98.5	4,860,782,457	4,801,880,489	98.8
滞納繰越分		282,843,388	77,231,326	27.3	253,651,064	71,356,063	28.1
(2) 法人		1,300,744,174	1,272,326,318	97.8	1,375,248,424	1,349,591,338	98.1
現年課税分		1,275,104,400	1,267,428,758	99.4	1,350,644,500	1,345,692,246	99.6
滞納繰越分		25,639,774	4,897,560	19.1	24,603,924	3,899,092	15.8
2 固定資産税		7,186,964,554	6,623,843,039	92.2	7,044,961,862	6,530,399,708	92.7
(1) 固定資産税		7,168,909,054	6,605,787,539	92.1	7,030,863,462	6,516,301,308	92.7
現年課税分		6,641,838,100	6,504,193,994	97.9	6,524,643,100	6,409,343,038	98.2
滞納繰越分		527,070,954	101,593,545	19.3	506,220,362	106,958,270	21.1
(2) 国有資産等所在市町村交付金		18,055,500	18,055,500	100.0	14,098,400	14,098,400	100.0
現年課税分		18,055,500	18,055,500	100.0	14,098,400	14,098,400	100.0
3 軽自動車税		306,173,546	274,389,763	89.6	318,101,994	284,294,111	89.4
(1) 軽自動車税		306,173,546	274,389,763	89.6	318,101,994	284,294,111	89.4
現年課税分		279,105,600	267,990,070	96.0	289,614,400	278,683,013	96.2
滞納繰越分		27,067,946	6,399,693	23.6	28,487,594	5,611,098	19.7
(1) 軽自動車税種別税割		-	-	-	-	-	-
現年課税分		-	-	-	-	-	-
滞納繰越分		-	-	-	-	-	-
(2) 軽自動車税環境性能割		-	-	-	-	-	-
現年課税分		-	-	-	-	-	-
4 市たばこ税		659,332,137	659,332,137	100.0	649,487,289	649,487,289	100.0
現年課税分		659,332,137	659,332,137	100.0	649,487,289	649,487,289	100.0
5 鉦産税		612,400	612,400	100.0	674,000	674,000	100.0
現年課税分		612,400	612,400	100.0	674,000	674,000	100.0
6 都市計画税		882,164,245	796,983,405	90.3	861,984,423	784,231,785	91.0
現年課税分		801,886,000	781,684,130	97.5	783,078,900	766,416,605	97.9
滞納繰越分		80,278,245	15,299,275	19.1	78,905,523	17,815,180	22.6
7 入湯税		6,918,400	6,918,400	100.0	8,628,700	8,628,700	100.0
現年課税分		6,918,400	6,918,400	100.0	8,628,700	8,628,700	100.0

累 年 比 較 表

(単位：円、比率：%)

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
15,348,770,074	14,554,336,510	94.8	15,201,337,889	14,480,541,195	95.3	14,909,946,461	14,304,246,685	95.9
14,573,482,415	14,374,265,137	98.6	14,482,856,123	14,302,046,878	98.8	14,275,834,147	14,135,053,691	99.0
775,287,659	180,071,373	23.2	718,481,766	178,494,317	24.8	634,112,314	169,192,994	26.7
6,364,379,380	6,123,753,388	96.2	6,148,277,078	5,927,738,032	96.4	6,274,163,491	6,081,651,374	96.9
5,065,735,514	4,852,225,390	95.8	5,110,289,410	4,914,515,282	96.2	5,008,769,777	4,837,013,490	96.6
4,851,970,890	4,794,102,383	98.8	4,918,310,557	4,865,237,436	98.9	4,833,357,573	4,787,021,419	99.0
213,764,624	58,123,007	27.2	191,978,853	49,277,846	25.7	175,412,204	49,992,071	28.5
1,298,643,866	1,271,527,998	97.9	1,037,987,668	1,013,222,750	97.6	1,265,393,714	1,244,637,884	98.4
1,274,879,200	1,267,809,570	99.4	1,013,389,000	1,008,581,000	99.5	1,244,867,400	1,239,347,400	99.6
23,764,666	3,718,428	15.6	24,598,668	4,641,750	18.9	20,526,314	5,290,484	25.8
7,125,750,432	6,673,762,849	93.7	7,182,537,773	6,772,444,335	94.3	6,756,774,200	6,422,281,629	95.0
7,112,001,032	6,660,013,449	93.6	7,169,784,573	6,759,691,135	94.3	6,743,921,600	6,409,429,029	95.0
6,671,250,200	6,562,868,907	98.4	6,760,396,042	6,658,636,602	98.5	6,384,790,400	6,313,535,297	98.9
440,750,832	97,144,542	22.0	409,388,531	101,054,533	24.7	359,131,200	95,893,732	26.7
13,749,400	13,749,400	100.0	12,753,200	12,753,200	100.0	12,852,600	12,852,600	100.0
13,749,400	13,749,400	100.0	12,753,200	12,753,200	100.0	12,852,600	12,852,600	100.0
332,832,293	297,728,649	89.5	350,822,784	317,025,562	90.4	360,119,724	327,907,591	91.1
328,638,393	293,534,749	89.3	-	-	-	-	-	-
298,419,500	287,694,277	96.4	-	-	-	-	-	-
30,218,893	5,840,472	19.3	-	-	-	-	-	-
-	-	-	338,209,384	304,412,162	90.0	345,054,724	312,842,591	90.7
-	-	-	306,459,600	297,748,729	97.2	315,177,900	306,858,718	97.4
-	-	-	31,749,784	6,663,433	21.0	29,876,824	5,983,873	20.0
4,193,900	4,193,900	100.0	12,613,400	12,613,400	100.0	15,065,000	15,065,000	100.0
4,193,900	4,193,900	100.0	12,613,400	12,613,400	100.0	15,065,000	15,065,000	100.0
655,382,025	655,382,025	100.0	647,103,216	647,103,216	100.0	697,408,324	697,408,324	100.0
655,382,025	655,382,025	100.0	647,103,216	647,103,216	100.0	697,408,324	697,408,324	100.0
606,400	606,400	100.0	473,500	473,500	100.0	534,000	534,000	100.0
606,400	606,400	100.0	473,500	473,500	100.0	534,000	534,000	100.0
862,637,744	795,921,399	92.3	868,825,588	812,458,600	93.5	817,512,572	771,029,617	94.3
795,849,100	780,676,475	98.1	808,059,658	795,601,845	98.5	768,346,800	758,996,783	98.8
66,788,644	15,244,924	22.8	60,765,930	16,856,755	27.7	49,165,772	12,032,834	24.5
7,181,800	7,181,800	100.0	3,297,950	3,297,950	100.0	3,434,150	3,434,150	100.0
7,181,800	7,181,800	100.0	3,297,950	3,297,950	100.0	3,434,150	3,434,150	100.0

附表第6

歳出節別決算額集計表（一般会計）

（単位：円、比率：%）

科目	年度	令和2年度		令和3年度		前年度対比	
	区分	決算額	構成比	決算額	構成比	比較増減	比率
1 報酬		1,039,119,739	1.9	1,135,181,888	2.4	96,062,149	109.2
2 給料		3,025,735,563	5.5	3,053,709,839	6.4	27,974,276	100.9
3 職員手当等		2,745,819,754	5.0	2,684,376,058	5.6	△61,443,696	97.8
4 共済費		1,210,866,389	2.2	1,214,537,943	2.6	3,671,554	100.3
5 災害補償費		746,243	0.0	294,589	0.0	△451,654	39.5
6 恩給及び退職年金		1,132,700	0.0	1,132,700	0.0	0	100.0
7 報償費		193,136,196	0.3	148,851,268	0.3	△44,284,928	77.1
8 旅費		33,184,295	0.1	34,257,239	0.1	1,072,944	103.2
9 交際費		740,656	0.0	937,020	0.0	196,364	126.5
10 需用費		2,068,925,966	3.7	1,731,844,688	3.6	△337,081,278	83.7
11 役務費		241,576,068	0.4	296,924,255	0.6	55,348,187	122.9
12 委託料		6,590,384,184	11.9	6,558,870,824	13.8	△31,513,360	99.5
13 使用料及び賃借料		597,536,660	1.1	639,556,004	1.3	42,019,344	107.0
14 工事請負費		5,424,785,401	9.8	5,502,378,094	11.6	77,592,693	101.4
15 原材料費		24,298,497	0.0	23,619,132	0.0	△679,365	97.2
16 公有財産購入費		88,687,967	0.2	149,632,713	0.3	60,944,746	168.7
17 備品購入費		738,555,599	1.3	334,765,262	0.7	△403,790,337	45.3
18 負担金、補助及び交付金		15,597,784,378	28.1	4,999,514,161	10.5	△10,598,270,217	32.1
19 扶助費		6,246,443,859	11.3	8,619,705,449	18.1	2,373,261,590	138.0
20 貸付金		2,447,219,000	4.4	1,531,063,000	3.2	△916,156,000	62.6
21 補償、補填及び賠償金		330,822,705	0.6	585,694,777	1.2	254,872,072	177.0
22 償還金、利子及び割引料		3,709,438,534	6.7	3,544,094,776	7.4	△165,343,758	95.5
23 投資及び出資金		122,071,495	0.2	217,762,708	0.5	95,691,213	178.4
24 積立金		726,431,087	1.3	2,423,090,874	5.1	1,696,659,787	333.6
25 寄附金		0	0.0	0	0.0	0	-
26 公課費		4,233,334	0.0	3,975,500	0.0	△257,834	93.9
27 繰出金		2,223,007,050	4.0	2,176,061,420	4.6	△46,945,630	97.9
合計		55,432,683,319	100.0	47,611,832,181	100.0	△7,820,851,138	85.9

附表第7

翌年度繰越額推移一覧表（一般会計）

（単位：円）

款別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 議会費	0	0	0	0	0
2 総務費	53,320,400	93,497,000	516,608,000	2,442,873,000	1,553,772,952
3 民生費	60,000,000	422,909,000	32,727,000	73,449,000	435,034,000
4 衛生費	0	83,312,000	310,429,000	3,480,000	315,031,000
5 労働費	0	0	0	0	0
6 農林水産業費	13,868,000	40,312,200	630,266,435	7,735,000	81,321,710
7 商工費	0	0	34,112,084	20,000,000	0
8 土木費	498,006,994	490,983,952	839,252,234	858,890,931	687,462,083
9 消防費	0	419,288	0	0	0
10 教育費	210,317,000	0	1,123,919,554	540,263,000	209,917,000
11 災害復旧費	8,482,000	0	2,934,132,944	968,021,170	134,282,000
12 公債費	0	0	0	0	0
13 諸支出金	0	0	0	0	0
14 予備費	0	0	0	0	0
合計	843,994,394	1,131,433,440	6,421,447,251	4,914,712,101	3,416,820,745

附表第8

市債の推移

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計					
前年度末現在高	28,461,412,585	27,407,019,409	26,665,159,851	26,108,725,318	27,468,100,858
借入額	2,254,200,000	2,565,100,000	2,812,600,000	4,596,600,000	4,196,100,000
償還額	3,475,660,617	3,444,043,381	3,526,084,547	3,264,241,429	3,231,591,059
元金	3,308,593,176	3,306,959,558	3,418,083,875	3,237,224,460	3,159,844,831
利子	167,067,441	137,083,823	108,000,672	81,649,895	71,746,228
本年度末現在高	27,407,019,409	26,665,159,851	26,059,675,976	27,468,100,858	28,504,356,027
公共下水道事業費特別会計					
前年度末現在高	12,796,767,922	11,964,307,354	11,230,947,712	-	-
借入額	156,400,000	236,000,000	165,000,000	-	-
償還額	1,255,995,278	1,213,602,275	1,131,010,281	-	-
元金	988,860,568	969,359,642	909,599,998	-	-
利子	267,134,710	244,242,633	221,410,283	-	-
本年度末現在高	11,964,307,354	11,230,947,712	10,486,347,714	-	-
農業集落排水事業費特別会計					
前年度末現在高	1,801,835,970	1,675,256,091	1,545,628,869	-	-
借入額	5,400,000	5,400,000	0	-	-
償還額	172,340,892	172,230,095	171,625,550	-	-
元金	131,979,879	135,027,222	137,648,439	-	-
利子	40,361,013	37,202,873	33,977,111	-	-
本年度末現在高	1,675,256,091	1,545,628,869	1,407,980,430	-	-
合計					
前年度末現在高	43,060,016,477	41,046,582,854	39,441,736,432	26,108,725,318	27,468,100,858
借入額	2,416,000,000	2,806,500,000	2,977,600,000	4,596,600,000	4,196,100,000
償還額	4,903,996,787	4,829,875,751	4,828,720,378	3,264,241,429	3,231,591,059
元金	4,429,433,623	4,411,346,422	4,465,332,312	3,237,224,460	3,159,844,831
利子	474,563,164	418,529,329	363,388,066	81,649,895	71,746,228
本年度末現在高	41,046,582,854	39,441,736,432	37,954,004,120	27,468,100,858	28,504,356,027